

2015年度北海道経済の展望

人口減少を見据え、 地域の強みを活かした 活性化策を再構築する年に



津元 淳 (つもと あつし)

株式会社道銀地域総合研究所代表取締役社長

1979年(株)北海道銀行入行。2008年執行役員(地区営業担当兼釧路支店長)、10年常務執行役員(地区営業担当兼本店営業部本店長)、13年7月から現職。

あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

■「レジェンド旋風」と「消費増税」

2014年を振り返りますと、まず残念な出来事として印象に残るのは、広島での集中豪雨や御嶽山噴火などで多数の犠牲者を発生させ猛威をふるった自然の怖さです。また、大スター“健さん”の他界には、北海道を舞台にした数々の映画の名シーンが頭によみがえると同時に、昭和から平成にかけての一つの時代が終わりを告げたかのような寂しさを感じさせられました。

一方、道民・国民に勇気や感動を与えてくれた出来事の代表は、“レジェンド旋風”と“ノーベル賞”でしょう。2月のソチ五輪スキージャンプ個人で、日本の冬季五輪史上最年長のメダリストとなった葛西選手(下川町出身)は、今シーズンのワールドカップでも自身の持つ史上最年長優勝記録を更新しました。このように冬季競技が注目を浴びる中、札幌市が表明した2026年冬季五輪招致にも、道民の間で希望と期待が高まりつつあります。また、世界中に恩恵を及ぼしている青色LEDの開発といった誰もがわかりやすい研究実績により、日本人研究者3人にノーベル物理学賞が授与されました。

経済に目を転じますと、“2014年の漢字”に選ばれた「税」が象徴するように、“消費税増税”がキーワードの1年だったといえます。税率が引き上げられた4月以降は、駆け込み需要(3月まで)の反動が一部で長期化し、景気の下押しに働いたとみられます。また、円安の進展等から、賃金を上回るテンポで物価が急上昇したことや、電気料金の再値上げなども、家計や企業の消費・投資意欲を慎重にさせました。もっとも、公共投資の堅調さや設備投資の底堅さ、海外客の増勢持続などが押し上げ要因となり、道内景気は、緩やかながら持ち直し基調で推移したといえるでしょう。足元では、公共投資が減速傾向にあるものの、資源価格

下落等を背景に物価上昇圧力は徐々に緩和していくとみられ、年明け以降は、個人消費や設備投資が景気を下支えしていくものと思われます。

以下では、景気の現状を踏まえ、昨年12月に北海道銀行が発表した「2015年度北海道経済の展望」^{※1}を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

■2014年度の実質道内経済成長率^{※2}は▲0.8%

国内景気は2014年度後半に緩やかな回復基調へ

まず2014年度前半の国内景気を振り返りますと、政府予算の前倒し執行に伴い公共投資が堅調に推移しました。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動や、実質所得の減少などが個人消費や住宅投資を下押しし、企業の生産活動も低迷しました。このため景気の停滞感が強まり、12月に発表された7-9月期の実質GDP（国内総生産、2次速報値、季調済）は、前期比▲0.5%（前期比年率▲1.9%）と、2四半期連続のマイナス成長となりました。もともと年度末にかけては、公共投資による押し上げ効果が徐々に弱まる一方で、雇用・所得情勢の改善持続や、株高による景況感の改善、物価上昇テンポの鈍化などを背景とした個人消費の持ち直しが期待されます。

以上を踏まえ、国内景気は、年度後半にかけて緩やかな回復基調に復するものの前半の停滞が響き、2014年度の実質GDP成長率は▲0.7%と予測しています。

道内景気は5年ぶりのマイナス成長も高水準を維持

一方の道内においても、消費税率が引き上げられた4月以降は、駆け込み需要からの反動などにより、景気への下押し圧力が強まりました。

項目別にみますと、まず個人消費は、駆け込み需要からの反動や円安進行に伴う食料品等での急激な物価上昇などにより、支出手控え傾向が強まったことが下押し圧力となるでしょう。住宅投資は、持家を中心とした駆け込み着工からの反動のほか、人手不足や建築費高騰による影響も加わり前年割れが見込まれます。設備投資は、宿泊施設関連での投資増、企業収益の改善などを背景に前年を上回るとみられます。公共投資

国内経済の見通し

(単位：前年比、%)

項目	年度			2014年度	2015年度
	G	D	P	(見通し)	(見通し)
実質				-0.7	1.4
(伸び率)	個人消費			-2.7	1.5
	住宅投資			-11.0	0.7
	設備投資			1.4	3.5
	政府消費			0.4	0.7
	公共投資			0.9	-3.7
	輸出			5.8	4.1
	輸入			2.4	3.3
(寄与度)	国内需要			-1.3	1.2
	民間需要			-1.4	1.3
	公的需要			0.1	-0.0
	海外需要			0.6	0.2
名目	G	D	P	1.3	1.6
国内企業物価指数				3.1	0.7
全国消費者物価指数(総合)				3.1	0.9
対ドル円レート(円/ドル)				108.6	116.8
通関原油価格(ドル/バレル)				98.4	91.2

(注) 1.北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
2.GDPの2014年度直近実績は7-9月期(内閣府・1次速報)を参考。

は、北海道開発事業費の15ヵ月予算(2013年度補正+2014年度当初)が前年の同予算比で減少していることから前年割れが予想されます。一方、外需項目をみると、移輸出^{※3}は、海外客を中心に観光入込客が増勢を維持しているものの、国内需要の低迷などからマイナスに転じるでしょう。控除項目となる移輸入は、駆け込み需要からの反動による道内民需の減少などから前年を下回るとみられます。

以上を踏まえ、2014年度の実質道内経済成長率は▲0.8%と予測しています。駆け込み需要や公共投資の増加で押し上げられた前年度を下回り、5年ぶりのマイナス成長が見込まれます。もともと、政策効果や駆け込み需要によって大幅に伸びた前年度並みの高い経済水準は維持されるでしょう。

なお、生産面(純生産^{※4})からみると、第1次産業(漁獲量減を主因に水産業が減少)・第2次産業(駆け込み需要向け増産の反動等で製造業が減少)が前年割れとなるものの、第3次産業(観光関連・医療福祉などサービスを中心に業績が上向く)は前年比増加。こ

※3 移輸出と観光入込客
道内経済計算では、道外客(除く海外客)による道内での消費額は移出に含まれ、海外客による道内での消費額は輸出に含まれる。

※4 「総生産」と「純生産」
「総生産」は、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの。「純生産」は、総生産から固定資本減耗(減価償却)と「間接税-補助金」を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰の合計に相当。

※1 「2015年度北海道経済の展望」は、(株)北海道銀行からの業務委託を受けて(株)道銀地域総合研究所が取りまとめた。

※2 「実質経済成長率」と「名目経済成長率」
「実質」は、特定時点(基準年)の価格をもとに評価したもの。物価変動の影響が除かれるため、経済活動のレベルそのものを比較・検証するために用いられる(数量ベースに近い概念)。「名目」は、評価時点の市場価格で評価したもの。

の結果、純生産全体では前年を上回るでしょう（前年比1.2%増）。

■2015年度の実質道内経済成長率は0.7%

国内景気は回復基調が明確に

さて、新年度はどうでしょう。まず国内は、駆け込みからの反動や物価の急上昇といった景況感の下押し圧力が緩和することから、緩やかな回復基調が明確となるでしょう。すなわち、公共投資は、財政上の制約から政府予算の上積みが見込めないため、減少に転じると予想されます。また、住宅投資は、駆け込み着工による需要先食いの影響などから、前年比横ばい圏内の推移にとどまるとみられます。その一方で、個人消費は、「駆け込み需要からの反動」「賃金を上回るテンポで進展した物価の急上昇」といった下押し圧力が弱まるため、持ち直し基調が明確となるでしょう。輸出は、新興国需要の回復が見込まれ、増加基調での推移が見込まれます。このように、個人消費の回復や海外需要の持ち直しから、企業収益の増加基調も徐々に鮮明となり、設備投資意欲も高まると予想されます。

以上を踏まえ、2015年度の実質GDP成長率は1.4%と予測しています。

道内景気は個人消費などが押し上げに寄与

一方、新年度の道内景気は、①2014年度の景気下押し要因となった「駆け込みからの反動」がない、②資源価格下落や消費税増税による上昇一巡等に伴い物価上昇圧力が弱まる、③人手不足等を映じて雇用・所得情勢の改善が続く、といったプラス材料を背景に、徐々に持ち直していくと予想されます。この結果、2015年度の道内実質経済成長率は0.7%と予測しています。

以下では、項目別にみていくことにします。

① 雇用・所得情勢

道内需要の増加、人手不足感の持続等を背景に、労働需給は改善傾向が続き、企業業績の緩やかな改善基調が続く中、人材確保や待遇改善に向けた民間企業での賃上げが見込まれます。さらにこれを受けて、公務員給与の引き上げも予想されるため、雇用者報酬全体

道内経済の見通し

(単位：前年比、%)

項目	年度	13年度	14年度	15年度	実質寄与度		
		(実績見込)	(見通し)	(見通し)	13年度	14年度	15年度
実質道内総生産		2.1	-0.8	0.7			
個人消費		1.7	-1.3	1.2	1.0	-0.8	0.7
住宅投資		1.8	-14.4	-0.2	0.0	-0.3	-0.0
設備投資		3.5	1.5	0.8	0.3	0.1	0.1
政府消費		0.5	0.3	0.7	0.1	0.1	0.2
公共投資		15.7	-4.1	-8.2	1.0	-0.3	-0.6
移輸出		2.2	-4.6	3.6	0.6	-1.3	1.0
移輸入		2.8	-4.6	2.1	-1.0	1.7	-0.7
名目道内総生産		1.4	1.5	1.1	道内民需	-0.9	0.8
道内消費者物価指数(総合)		1.3	3.5	1.1	公的需要	-0.2	-0.4
道内鉱工業生産指数		1.7	-3.3	2.0	純移輸出	0.4	0.3

- (注) 1.北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
2.実質道内総生産は支出側。2005暦年固定基準年方式による。
3.統計上の不突合などが存在するため、各項目別寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

名目道内総生産(支出側)の見通し

(単位：億円、前年比、%)

項目	年度	2013年度		2014年度		2015年度	
		(実績見込み)	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産		185,962	1.4	188,688	1.5	190,684	1.1
個人消費		111,810	1.9	113,092	1.1	114,994	1.7
住宅投資		4,984	4.7	4,418	-11.4	4,431	0.3
設備投資		14,680	4.4	15,038	2.4	15,245	1.4
政府消費		47,976	0.2	48,924	2.0	49,606	1.4
公共投資		16,221	17.8	16,065	-1.0	14,957	-6.9
移輸出		63,102	3.9	61,837	-2.0	64,588	4.4
(控除)移輸入		83,114	6.8	81,345	-2.1	83,907	3.2

- (注) 1.北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
2.各年度右側の数値は前年比伸び率(%)。
3.各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と必ずしも一致しない。

道内新設住宅着工戸数の見通し

(上段：戸、下段：前年比、%)

種別	年度	実績			見通し	
		2011	2012	2013	2014	2015
合計		31,573	35,523	34,967	31,187	31,563
		5.5	12.5	-1.6	-10.8	1.2
持家		11,775	12,055	13,304	10,859	11,599
		2.0	2.4	10.4	-18.4	6.8
貸家		15,891	18,901	17,502	16,395	15,784
		9.9	18.9	-7.4	-6.3	-3.7
分譲住宅		3,750	4,387	3,900	3,674	3,903
		4.2	17.0	-11.1	-5.8	6.2
うちマンション		1,873	2,438	2,013	1,829	2,043
		1.4	30.2	-17.4	-9.1	11.7

- (注) 14・15年度は、北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
(出所) 国土交通省(実績部分：～2013年度)

の増加基調が続くでしょう。この結果、名目雇用者報酬は前年比1.6%増と予測しています。

② 個人消費 (1.2%増。実質・前年比:以下同じ)

電気料金再引き上げに伴う経過措置期間終了(3月末)に伴う負担増が懸念材料であるものの、消費税増税(8→10%)が2017年4月に先送りされたこと、資源価格下落や消費税増税による上昇一巡等に伴い物価上昇圧力が弱まること、などを背景に先行きへの慎重姿勢は徐々に和らぐとみられます。また、物価上昇テンポを上回る所得の伸びが期待されます。この結果、緩やかながらも実質購買力の上昇が見込まれます。さらに、2014年度に発生した「駆け込み需要からの反動」がない、という点を勘案すると、個人消費は前年実績を上回るでしょう。

③ 住宅投資 (▲0.2%)

駆け込み着工の反動は概ね2014年度内に解消するとみえています。住宅種別ごとにみますと、まず持家は、前年落ち込んだ反動もあり増加を予想しています。貸家は、相続税の基礎控除額縮小を背景とした着工(投資)増が期待されるものの、道内では総じて節税効果が限られることから押し上げるまでには至らないでしょう。また、分譲マンションは、建築費の上昇傾向が続く中、年度前半は供給側の慎重姿勢が続くものの、後半からは消費税増税(2017年4月)を見据えた着工増が見込まれ、前年を上回ると予想しています。

以上を踏まえ、新設住宅着工戸数は31,563戸(前年比1.2%増)、工事出来高ベースに展開した投資額(名目)は4,431億円(同0.3%増)と予測しています。

④ 設備投資 (0.8%増)

2013年以降増加基調が続いた、メガソーラー(大規模太陽光発電所)を始めとした再生可能エネルギー関連の投資は、概ね2014年度で一巡するとみられます。その一方で、電気料金値上げ(光熱費増加)等を意識した省エネ投資需要の高まりから、装置産業を中心としてエネルギー効率化に向けた投資が上向くでしょう。また、非製造業においては、海外客向けのリゾート開発や、札幌駅周辺地区を始めとした都市再開発事

業などでの投資増が見込まれます。

以上を踏まえ、設備投資は、伸び率こそ鈍化するものの、プラスの伸びを維持するとみえています。

⑤ 公共投資 (▲8.2%)

財政上の制約から、国・地方とも公共事業予算の削減が予想されます。また、消費税増税の先送りに伴い、年度内において大型の景気対策は打たれない前提としました。さらに、北海道新幹線(新青森-新函館北斗間)に係る軌道工事が終了したことなどを受け、公的企業においても投資額の減少が予想されます。

以上を踏まえ、名目投資額は、1兆4,957億円(前年比▲6.9%)と予測しています。

⑥ 移輸出 (3.6%増)、移輸入 (2.1%増)

移出では、道外需要の持ち直し等を背景に、製造業全体として緩やかながら増加に転じると予想しています。輸出は、円安効果を追い風に、自動車部品や食料品(農水産物等)などで増加基調が続くでしょう。また旺盛な観光消費意欲を有している海外客の増加もプラス材料となるでしょう。一方、移輸入(控除項目)は、円安の定着や道内個人消費の持ち直しなどから増加が見込まれます。

なお、生産面(純生産)からみると、まず第1次産業は、農業(平年作を前提に収量増)の押し上げにより前年比増加。第2次産業は、製造業が道内外での需要増などを背景に増加するものの、建設業が前年割れとなるため全体では減少。第3次産業では、観光入込客の増勢持続、医療・福祉関連市場の拡大持続に加え、道内外の需要持ち直しを背景に、最も構成比ウエートの大きいサービス業で、対個人向け・対事業所向けとも業績が上向くでしょう。

この結果、純生産全体では小幅ながら前年水準を上回るでしょう(前年比1.4%増)。

道内純生産の見直し

(単位：億円、%)

項目	年度	2013年度 (実績見込み)	2014年度 (見通し)	2015年度 (見通し)
第1次産業		5,758 -0.7	5,696 -1.1	5,782 1.5
農 業		4,507 -2.7	4,512 0.1	4,600 2.0
林 業		112 10.0	111 -1.1	115 4.0
水 産 業		1,139 6.7	1,074 -5.7	1,067 -0.6
第2次産業		21,254 7.0	20,861 -1.8	20,630 -1.1
鉱 業		88 -22.4	93 6.0	96 3.0
製 造 業		9,245 4.5	8,857 -4.2	9,025 1.9
建 設 業		11,921 9.3	11,910 -0.1	11,509 -3.4
第3次産業		87,973 1.5	89,848 2.1	91,684 2.0
電気・ガス・水道		2,801 7.4	3,353 19.7	3,568 6.4
卸 売 ・ 小 売		21,095 1.1	21,306 1.0	21,637 1.6
金融・保険・不動産		18,918 2.8	19,398 2.5	19,763 1.9
運輸・通信・サービス		45,159 0.7	45,790 1.4	46,716 2.0
政府サービス生産者		16,327 -0.6	16,425 0.6	16,474 0.3
対家計非営利団体		3,834 3.3	3,962 3.4	4,083 3.1
道内純生産 (要素費用表示)		135,146 2.0	136,792 1.2	138,653 1.4

- (注) 1.北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
 2.各年度右側の数値は前年比伸び率(%)。
 3.「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。
 4.金額は単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

■人口減少を見据え地域の価値を高める

新年度の道内景気は、個人消費や移輸出が押し上げに寄与し、徐々に持ち直していくでしょう。もっとも、中長期的な視点で見ると、人口減少を背景に道内市場は縮小傾向での推移が予想されます。また、市町村単位で見ると、今後は税収の減少に伴い、今まで以上に厳しい財政運営を迫られることが想定されます。“地域の振興・活性化に向けてどう取り組むか”は、個々の地域が抱える共通の課題となっています。

こうしたなか道内では、官・民双方で地域活性化に向けた取り組みがみられます。例えば、積丹半島から約50km南下した日本海沿岸に位置する寿都町(人口約3,200人)。同町では、「強風」という地域資源に着目し、20年以上前から風力発電事業に取り組んでいま

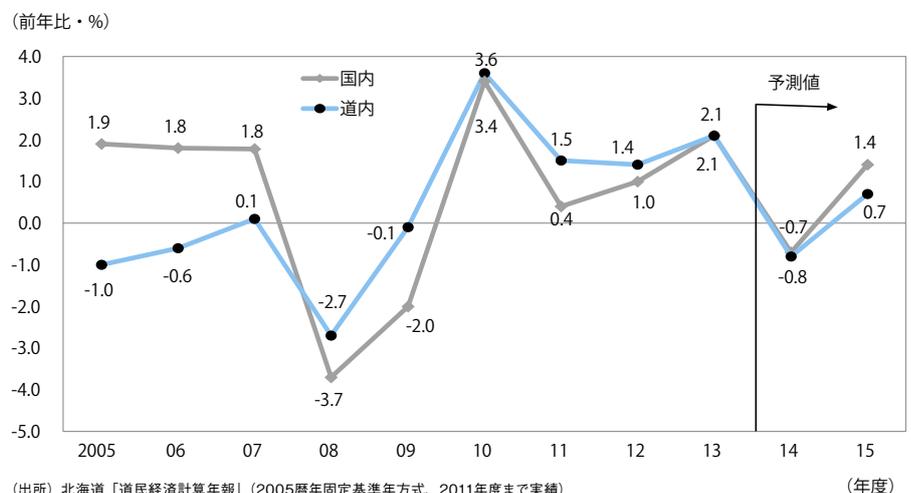
す。2013年度には、売電による余剰金が3億7,500万円(町税収入の1.7倍)に上りました。貴重な自主財源として、地域医療の充実、観光や漁業などの産業振興に加え、水道基本料金の軽減などを通じて町民にも還元されています。一方、民間主体の取り組み例としては、ご当地グルメによる地域活性化が挙げられます。その一つ「富良野オムカレー」は、観光入込客数の伸び悩みに危機感を抱いた地元有志(農業関係者・地元飲食店・一般消費者等)が連携し、新たな観光資源として2006年に誕生しました。使用食材(地元産主体)、付け合せ品、価格などは一定の定義・ルールのもと、現在10数店舗で提供され、知名度は全国区にまで成長。誕生以降8年間における提供食数は約51万食、経済波及効果は10億円超に上っています。

こうした例にもみられるように、「食」「観光」「エネルギー」など本道が優位性を持つ分野には、魅力的な地域資源が豊富に存在しています。地域経済の活性化なくして本道経済の活性化はありえません。個々の地域にとって、これらの資源を最大限に活かすために知恵を絞り、地域の価値をさらに高めていくことが、新年は一層重要になるでしょう。

*

今年の干支は「未(羊・ひつじ)」です。「未」は十二支の8(八)番目。八は縁起の良い末広がりを表し、8は横にすると∞(無限)です。道内経済が限りなく末広がりになるよう願っています。

実質経済成長率の推移～国内と北海道



(出所) 北海道「道民経済計算年報」(2005暦年固定基準方式、2011年度まで実績)
 (注) 北海道の2012年度以降は北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。
 (2012・2013年度は実績見込み、2014年度以降は見通し)

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」(連鎖方式、2014年7-9月期1次速報を参照。2013年度まで実績)
 (注) 国内の2014年度以降は北海道銀行発表の予測値(2014年12月4日発表)。